

解説と翻訳：「観光教育と学問」（デイヴィッド・エイリー著）

Translation and Commentary: "Tourism Education and Research" by David Aiery

小槻 文洋

OTSUKI Fumihiko

要約 *The Sage Handbook of Tourism Management: Applications of the Theory and Concept to Tourism* (Sage Publications Ltd., 2018) 所収の論文、"Tourism Education and Research" (David Aiery) の内容を翻訳するとともに、日本の観光系大学の置かれた文脈からの解説を加えた。大学など学術機関における観光学部・学科の役割や存在意義を、観光の発展と変化、新自由主義の影響、地球規模の課題の複雑化など幅広い要因に目配りしつつ論じた論文であり、日本の観光系大学（学部・学科）に在籍する教員にとっても、指針となる内容を含んでいる。

キーワード 観光教育 新自由主義 実績対比一覧 評価指標 ポスト工業化 学際性

1. 解説

本稿は、Sage Publications 社が2018年に出版した『観光マネジメントハンドブック—観光の理論と概念の応用』（*The Sage Handbook of Tourism Management: Applications of the Theory and Concept to Tourism*, Sage Publications Ltd.）の第1部「観光へのアプローチ」（Part I Approaching Tourism）に収められた、英国サリー大学のデイヴィッド・エイリー（David Aiery）名誉教授¹による第6章「観光教育と学問」（Tourism Education and Research）の解説と翻訳である。

著者のエイリー名誉教授は、観光教育、観光政策、観光地開発を主な関心とし、40年以上にわたって観光教育・観光研究に関わってきた。サリー大学では観光学部長（Head of School of Hospitality and Tourism Management）、学修と教授に関する副学長（Pro Vice-Chancellor for Learning and Teaching）を務め、英国政府や欧州委員会でも観光教育に関わる業務に就いた。2006年には観光教育への貢献を称えて世界観光機関（UNWTO）からユリシーズ賞を受賞している。観光教育に関する2つの教科書の共編著を含む多数の著作があり、2014年にサリー大学を退職した後も英国内・海外で活発に教育・研究・執筆を行っている。現在はイギリス社会科学アカデミー²及び観光学国際アカデミー³のフェローを務めている。

本論文は、大学など学術機関における観光学部・学科の役割や存在意義を、観光の発展と変化、新自由主義の影響、地球規模の課題の複雑化など幅広い要因に目配りしつつ論じており、変革を迫られる日本の観光系大学（学部・学科）に在籍する教員にとっても、自らの学部・学科の立ち位置と存在意義を再考・確認するための指針となる内容を含んでいる。

訳出には慎重を期したが、翻訳者の語学力や海外の観光教育に関する知識の不足により、思わぬ誤訳を含む可能性は否定できない。訳文や訳語に関する読者諸賢のご意見をいただければ幸いである。なお、原文中の“Tourism in the Academy”とは、高等教育・研究機関に設置された観光系の学部・学科、およびそこで扱われる内容を指すものと理解しているが、訳文中では「大学等の学術機関における観光」と訳した。また、人名に関しては参考文献利用の便宜や訳出の困難さを踏まえて、原則として英語表記を残した。

* 大阪観光大学観光学部

さて、以下では、日本の観光教育の文脈に合わせて本章の内容を考える手がかりとして、日本の観光系大学が現在社会から突き付けられている2つの課題、つまり①日本の観光系大学の教育内容と観光産業側の人材ニーズとのギャップが指摘され変革が求められている点、②日本の大学が共通して直面する18歳人口の減少と大学改革の流れのなかで、観光系大学(学部・学科)にも学生募集をめぐる生き残り競争が現実味を帯びつつある点について紹介しておきたい。

(1) 日本の観光系大学に迫られる観光人材の育成の改善

日本の観光系大学の数はビジット・ジャパン事業など観光立国実現に向けた取組とともに増加し、2016年4月時点で本学を含む43大学49科に上った⁴。これらの観光系大学は、観光産業の成長を支える人材の供給を社会から期待される一方、その教育内容や人材育成機能には厳しい目も向けられてきた。たとえば、田村寿浩観光庁観光産業課観光人材政策室参事官(当時)は、2018年10月の講演資料で「観光系大学の多くでは、人文科学を中心としたものや地域づくりに関するもの、現場サービス提供に関連し資格取得を目的としたものが多く、観光産業をビジネスととらえた経営の視点での教育が不十分。一方で、研究者によるアカデミックな視点での教育と元現場経験者による実務教育の二極化が進み、体系的な教育カリキュラムが確立していない」とし、「観光産業界が求める人材ニーズを把握し、高等教育機関として体系的なカリキュラムを構築していく必要がある」と指摘している⁵。

また、2016年3月に発表された『明日を支える観光ビジョン』は「産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化」として、①観光経営を担う人材育成、②観光の中核を担う人材育成の強化、③即戦力となる地域の実践的な観光人材の育成の強化の3層の人材育成の取組を進めると明記し、現在、観光庁観光産業課を主管に観光経営マネジメント人材の育成の取組が進められている⁶。これも既存の観光系学部・学科が対応できていない観光産業側の人材ニーズを埋める取り組みだといえるだろう。

産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化

○観光産業人材の抜本的育成・強化に向け、以下の取組を実施。

・観光経営を担う人材育成

◇2020年までにトップレベルの経営人材の恒常的な育成拠点を大学院段階(MBAを含む)に形成(まずは、新たな実践的・専門的プログラムの開発に着手)

・観光の中核を担う人材育成の強化

◇大学の観光学部のカリキュラム変革による、地域観光の中核を担う人材育成の強化(標準カリキュラムの開発に着手)

◇2019年度の開学を目指している実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化の際には、観光分野の人材についても産業界のニーズに対応して育成

・即戦力となる地域の実践的な観光人材の育成強化

◇地域の観光分野の専修学校等の活用による人材育成の強化

エイリーの論文中でもカリキュラムに関わる論争の存在について触れられているが、日本でも観光系大学の学部教育のカリキュラムをめぐって、古くは2008年11月に「観光系大学における経営マネジメント人材育成のための教育内容のあり方等について検討するカリキュラムワーキンググループ」が組織され、2009年2月にかけて3回の会合をもち、2009年3月には海外の観光ホスピタリティ系大学の教育内容を参考に「観光経営マネジメント人材育成のためのカリキュラムモデル案」が示され、2013年まで「観光教育に関する学長・学部長等会議」の場で情報及び問題意識の共有が行われている⁷。

2011年3月に行われた観光ホスピタリティ教育学会第10回記念全国大会の基調講演で、岡本伸之は、日本の大学教育はホスピタリティ・マネジメント分野で後れをとっていると指摘し、「ホテル産業などの観光関連事業の経営幹部予備軍を養成する」A型、「観光と観光地経営に通暁した専門人材の育成」を目的とするB型、観光文化学を中心に「ポストモダンの社会において観光がどのような役割を担うのか」といった「教養としての観光学」を目指すC型、「観光分野に特化した専門職大学院」という方向性のD型、の4つの類型を提案している⁸。

また2016年の『観光ビジョン』の策定後には、2017年12月に「産学連携による実務人材育成ワーキンググループ」が組織され、翌1月にかけて3回の会合を開催し、2018年3月に観光系大学の学部教育のあり方について報告書を公開した。同グループは、観光を取り巻く環境について①ニーズの多様化、②情報技術の進展、③地方創生の必要性、の3点を指摘し、これから求められる観光人材について「①変化やニーズが分析できる人材、②新しい価値を創造できる人材、③地域の魅力を伝え、活用できる人材」を挙げた。さらに、その実現のために、観光系大学・学部における①カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの変革、②大学・学部の特色を活かした教育、③産学域連携による実践授業の必要性を指摘している⁹。

毎年取りまとめられる「観光ビジョン実現プログラム」には広範囲にわたる具体的な取組と目標が掲げられるが、昨年の『観光ビジョン実現プログラム2019』では、トップレベルの観光経営人材育成について「一橋大学と京都大学の観光MBAの取組内容の観光系大学への横展開」、観光の中核人材の育成については「社会人学び直しのための教育プログラムのブラッシュアップ」と「水平展開」及び「既存の観光学部のカリキュラム充実」がうたわれた¹⁰。

このように、観光産業の人材育成という観点から、観光庁や産業界からは、カリキュラムの内容や教育手法等について様々な取組や働きかけがある。日本の既存の観光系大学はこれらにどう対応していくかが問われているとあってよい。特に次に触れる大学改革の流れでは、先に述べた「産学連携による実務人材ワーキンググループ」の提言の通り、各学部・学科が育成を目指す人材像をディプロマポリシーとして明記し、その育成のためのカリキュラムを体系的に整備しカリキュラムポリシーとして可視化すること、さらにその達成度を測るアセスメントポリシーを定めて産業界とのやり取りのもと改善していくことも必要となっている。エイリーが論文中で紹介したTribeのいう「哲学的実務家」も、観光系大学の目指す人材像の一例であろう¹¹。

(2) 観光系大学にも迫られる、大学生き残り競争への対応

もう一つの課題は、高等教育への主たる進学者である日本の18歳人口が今後一層減少し、大学の生き残り競争が現実味を増していることである¹²。大学改革の流れが定着・進展するなかで、各大学は教育の質の向上、教育の質保証、教育のブランド向上に全学を挙げて取り組む、その成果を社会に公開することが求められている。観光系の学部・学科のそれぞれでも、こうした教育の質の向上や保証、ブランド構築と情報公開に取り組む必要がある。自らの教育上の存在意義、学生募集や収入面でのポテンシャルを、学内では経営陣、他学部を含む教職員や在學生や卒業生、学外の高校教員や受験生、卒業生を受け入れる産業界や地域行政体など、さまざまな関係者に明確に納得させる必要がある。

大学の生き残りをかけた今後の競争を考える際、観光系の学部・学科は国内の大学だけでなく、専門職大学や専門学校や、海外の教育機関との競合も視野に入れる必要があるだろう。

大学や学部によっては、すでに観光系の専門学校との競合も生じている。新たな高等教育機関「専門職大学」も、観光の分野での産業構造の変化に対応した新事業を生み出す人材を育てる場となる可能性も高い。「専門職大学」では、企業での実習など4年制で600時間以上の実習科目を含む教育課程を編成するため、大学よりも特色を打ち出しやすく、企業や自治体などが参加する協議会の設置も義務付けられている点で人材ニーズと教育内容のミスマッチを防ぐ仕組みが組み込まれているとも言える。さらに、関西外国語大学の「サービス・ホスピタリティ業界のリーダー育成プログラム」¹³にみられるように、海外の大学と国内の大学、企業が連携した、英語による観光教育プログラムの動きも新たに生まれているし、海外の大学がオンラインで学部教育プログラムを提供する動きもある¹⁴。

数の増えた観光系大学のなかで、どのような教育研究上の特色を打ち出せるか、産官学の連携関係をどのように強化できるのか、国際的にみれば見劣りすると指摘される研究成果をどのように生み出していくのか、課題は山積しているといつてよい¹⁵。

(3) エイリー論文の示唆

こうした状況に対して、エイリー名誉教授の本論文はどのような示唆を持つのだろうか。

第1は、観光学が、超複雑化した現代社会の解明に必要な、重要な学問分野だという指摘である。エイリーは本文中で「観光学が、経済的な影響と並んで持続可能性の問題や文化的・社会的問題の理解を必要とするという事実や、観光が貧困削減や気候変動とつながり、すべてが人類の主要な活動と関連するという事実」を指摘している。山田が、日本の観光教育について論じるなかで「観光研究における対象の総合性」として指摘したことや、観光教育研究のコンセプトの柱として「観光経営系」「地域づくり系」「観光文化系」の3つの柱を想定したこと¹⁶とも符合する。たとえば、2030年のあるべき社会を描いた「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に観光がどのように関与できるのかを、国内各地域、企業を巻き込んで議論を進めることは今後必要な領域のひとつである。日本が世界に先駆けて直面する人口減少と高齢化のなかで、観光による地域振興の成否をめぐる知見の整理は、世界にも有用なものとなりうるのではないか。

第2の重要な指摘は、そうした重要な役割を果たすためにも、観光系大学(学部・学科)は情報公開に取り組み、新自由主義の下で導入された業績評価指標のいくつかを最低限満足させなければならない、という点である。これを実現するには、もちろん全学を挙げた組織的な取組を必要とするが、教員一人ひとりの取組の積み重ねこそがその基盤である。こうした業績評価指標を独り歩きさせるのではなく、現状把握と改善の手段として活用し、よりよい教育・研究を実現していく努力こそが求められていると言えそうである。

註

1. 'Professor David Airey' <https://www.surrey.ac.uk/people/david-airey>
2. Academy of Social Science, URL: <https://www.acss.org.uk>
3. International Academy for the Study of Tourism URL: <http://www.tourismscholars.org>
4. 田村寿浩(2019)「観光先進国を目指して 一我が国の課題と政策の方向性」(平成29年10月11日) www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/1011S.pdf
5. 前掲、田村(2019)

6. 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議(2016)『明日の日本を支える観光ビジョン—世界から訪れたい日本へ—』、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/honbun.pdf、p. 14。
7. 観光庁(2019)「第3章 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化」『令和元年度観光白書 第Ⅲ部 平成30年度に講じた施策』、<https://www.mlit.go.jp/common/001294469.pdf>、p.108。
観光庁(2019)「2. 関連施策 (10) 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化」『令和元年度観光白書 第Ⅲ部 平成30年度に講じた施策』(第1章 外国人が真の意味で楽しめる仕様に変えるための環境整備)、<https://www.mlit.go.jp/common/001294470.pdf>、p.151-152。
8. 編集委員会(2012)「基調講演録：日本における観光ホスピタリティ教育の過去・現在・未来—講師：岡本伸之」『観光ホスピタリティ教育』第6号、pp. 44-54、https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsthe/6/0/6_KJ00008274547/_pdf。
9. 産学連携による実務人材育成ワーキンググループ(2018)『報告書』<https://www.mlit.go.jp/common/001224529.pdf>
10. 観光立国推進閣僚会議(2019)『観光ビジョン実現プログラム2019—世界が訪れたい日本を目指して—』<http://www.mlit.go.jp/common/001293516.pdf>、p.10。
11. 原一樹(2015)「観光教育の更なる洗練に向けて—方向性と手法に関する準備的考察」、『神戸夙川学院大学・夙川学院短期大学教育実践研究紀要2013-2014』pp.11-18。原は、Tribe自身の表現についても以下の通り訳出し紹介している。「Tribe(2002)による「哲学的実務家」を生み出すカリキュラムは、抽象的には『労働市場や消費者ニーズを満足させ、経済的福祉を促進するためにデザインされると同時に、ツーリズム世界の運命について議論できる反省的労働力、深く考えられたツーリズム社会を創造する活動的な労働力を生み出す』と表現される。」
12. 中村浩二(2019)「問題提起：ポスト2020年に求められる学修成果の可視化とその活用」『Between』2019年7-8月号、p. 4-7。
13. 関西外国語大学「サービス・ホスピタリティ業界のリーダー育成プログラム」<http://www.kansai.ac.jp/academics/spprg/sh/>
14. インターネット上には、さまざま観光分野の無料講座が大規模公開オンライン講座(MOOC)として公開されている。例えば、International Federation for IT and Travel & Tourism (ifitt)は“Hospitality and tourism MOOCs”として、基礎(Basic)編10コース、中・上級(Intermediate to Advanced)編38コースを紹介している。また、‘tourism’‘hospitality’‘online’‘program’といったキーワードでウェブサイト検索を行うと、海外の通信制大学・大学院の情報が多くヒットする。検索オプションで地域を指定すれば、例えばスイス、オーストラリア、英国など特定の国の教育機関に絞り込める。
ifitt“Hospitality and Tourism MOOCs”URL:<http://www.ifitt.org/hospitality-and-tourismmoocs/> (2017年12月14日アクセス)
15. 山田良治(2016)「観光学と観光教育」大橋昭一・山田良治・神田孝治編『ここから始める観光学—楽しさから知的好奇心へ』ナカニシヤ出版、p.21。
16. 前掲山田(2016)、p.21-24。

2. 翻訳 「観光教育と学問」(ディヴィッド・エイリー)

はじめに

観光に関連する初期の著作や学術書が書かれたのは20世紀前半だが、現在私達が知る形で大学等の学究的環境における観光が確かに始まったのは1960年代のことだ。学術機関における観光は今や50年以上の歴史がある。その起源は3つの鍵となる展開にあった。第1はおそらく最も重要だが、観光自体の成長と発展、そして観光が重要な結果を伴う活動として特に政府から認知されたことだ。第2に義務教育修了後の、特に大学レベルの教育の急速な拡大だ。第3は新しい大学群の創設で、それらの大学の大半は伝統的な専門分野に縛られず、観光を学生から人気となりうる需要の源とみなした。

これらが重なって、学術機関に観光を持ち込む強力な素を生み出し、20世紀末に広く世界中の大学に観光が見られるようになったのだ。

本章は、学術機関における観光分野そのものの発展と、そうした発展が生じた文脈の変化を手がかりにして、この分野の発展を探求する。本章は、①初期と成長への道のり、②新自由主義（ネオリベラリズム）のもとでの生き残り、③ポスト工業世界のニーズへの対応、という3つの重要局面に分かれる。何が、なぜ起きて、どんな結果を観光教育や観光研究にもたらしたのか、を理解できるよう、各局面の重要な影響、画期的な事件、出来事、著作者を特定している。

初期、そして成長への道のり

最も早く観光教育を論じ実際にこれを推進した Medlik は1965年に、ヨーロッパのいくつかの国で「観光学が大学で居場所を得て間もない」と述べた (Medlik, 1965:5)。ここで彼が言及したのは「観光現象を多かれ少なかれ総合的に扱う」教育課程 (Medlik, 1965:5) のことで、1960年代半ばにすでに十分に確立されていたと彼が指摘する、ホテルなど特定の観光部門を扱う課程のことではなかった。1960年代半ばに急拡大した観光需要には「観光市場のなかの独立した諸部門について理解させ…将来の観光経営者に適切な教育と訓練を提供し…相互依存と観光現象の全体像の理解を育てる」(Medlik, 1965: 42) 助けとなる教育が必要だと彼は考えていた。

Medlik の1965年の研究はヨーロッパ大陸の6カ国の観光教育・研究を対象に、1965年の時点で「何らかの形で観光に関わっている」大学を10校特定した。その10校全てが教育課程を提供し、8校は研究にも従事していたが、学生が観光を専攻できる学部プログラムを提供していたのはわずか2校で、観光分野の教授がいるのは3校に過ぎなかった。さらに、観光に接近する方法論は経済学が最も有力で、次に地理学が続いた。「経済学者、地理学者、社会学者や他分野の専門家が常勤で観光に従事する、真に学際的な研究単位として立ち上げられた観光学研究センターはまだどこにもない」と Medlik は総括している。つまり、たとえば、ローマ大学には1925年から、ウィーン大学には1936年から、ベルン大学とサンガレン大学には1941年から、確立された観光学プログラムはいくつか存在したが、1960年代半ばまで研究対象としての観光はほとんど発展せず、研究センターは数少なく Medlik の考える「観光現象の全体像」を扱っていなかった。

1960年代半ばにこの全てが変わり始めた。約50年の間に、学部レベルの観光プログラムを提供する機関はイギリスだけで100を優に超え (Walmsley,2012)、中国ではほぼ1000近くに上る (Xiao,2000; Yang and Song, 2011)。この変化の重要な原動力の一つは、1965年以降に観光そのものが成長し認知されたことだ。IUOTO (官設旅行機関国際同盟、国連観光機関の前身) の統計によれば、1965年に1億1550万人だった国際旅客到着数は1970年に1億7千万人に増え (International Union of Official Travel Organization, 1972)、2012年には10億人を突破した (United Nations World Tourism Organization, 2012)。

同じ時期に、世界中の政府は、観光を重要な経済活動、特に雇用と外貨獲得の源として認知し始めた。1969年には86カ国の国立旅行機関の存在が知られていたが (Burkart and Medlik, 1974)、20世紀末には世界中のほぼすべての国が国立旅行機関を持つに至った。いくつかの主要旅行会社も設立された。こうした展開を背景に、Medlik は将来の観光経営者のた

めの教育と訓練を呼びかけたのだ。教育そのものにも重要な発展が生じた。最も特筆すべきなのは高等教育の急速な拡大である。その大きな理由は、教育を受けた労働力と競争力が関連すると考えられるようになったことだ (Ayikoru et al., 2009)。Airey, Tribe et al (2015) は、1970年から2010年の間に大学入学者数が3倍に増えたイギリスの例を挙げ、同様の増加が世界中でみられたと指摘している。これには新たな大学の発展も関連している。イギリスにある約140の大学の60%は1992年以後に設立された。こうした機関が自らの教育課程の内容を決める自由度を高め、学修プログラムに対する伝統的なアプローチを取らなくなると、観光は魅力的な研究分野と見なされるようになったのだ。イギリスでは1960年代半ばに観光を一部に含む2つの学部学位プログラムが生まれ、1973年に初めて2つの大学院プログラムが生まれたが、2011年に100を超える大学が観光プログラムを提供しているのには、こうした理由がある。

Airey(2008) は、観光教育プログラムの発展について述べる際に、①職業主義と実務指向が強く強調される産業段階、②カリキュラムの不確実性が議論の中心だった断片化段階、③カリキュラムの概略が確立したベンチマーク段階、④観光学が社会科学として成熟しつつあるという証拠が現れつつある成熟段階の4つの段階を特定している。発展のごく初期には、学術機関における観光の著作の大半は、観光分野の見取り図を描く試みに関わっていた。その意味で、Medlikの1965年の研究 (Medlik, 1965) が先取りしたのは、職業とより良いつながりを確立する必要に主に焦点を合わせて説明・著述し変化のための提言を行おうとする同様の無数の試みである。その好例であるLawson (1974) は、Medlikと同様に、西ヨーロッパの多数のセンターの条件を調査し、学生の需要水準の高さと「産業の需要よりも学術的な事業の結果として教育課程が開発されてきた」度合いを重要な結論の一つとして言及する一方、産業界との全般的なつながりや学生のキャリアアップの良さにも触れている。同様に、Airey(1979)、Christie Mill(1979)、Cooper et al.(1992)、Cooper and Shepherd(1997) は、ある一国の全般的な条件、地位や展開、観光教育と産業界との結びつきについての研究例である。これらすべてと同様の著作は、観光学が学術において確立されつつあることを証拠を挙げて説明し、条件の規模と発展の速さを証明した。

見取り図を描くさまざまな研究以外に発展初期の観光に関する文献でもう一つ大きな論点となったのは、カリキュラムに関わるものだった。まず経済学者、その後次第に他分野から多くの研究者をひきつけた新たな研究分野として、観光のカリキュラム内容について相当な意見の相違があったのは、おそらく驚くことではない。観光の学修や教育をどの程度観光産業分野のニーズと結び付けるべきかをめぐる緊張状態がこの論争を増幅したのは当然だった。Tribe (2005) は、2001年までの観光教育研究の約86%がカリキュラムに関わる問題に属したと示唆し、カリキュラム論の優勢を指摘する。観光教育に関する初めての特集号 (Annals of Tourism Research 8(1), 1981) の内容にも、カリキュラムの強調は確かに表れている。この特集号に収録されたJafariとRitchieの論文 (Jafari & Ritchie, 1981) は、観光カリキュラムを構成する要素を特定し、Medlikの「学際的単位」 (Medlik, 1965: 35) と同様、観光に対して学際的な方法論を取ることの重要性を強調している。また同特集で、Leiper (1981) は、独自の専門分野に賛同する議論を行い、後に観光システム論 (Leiper, 1989) としてさらに発展させた。同じ特集号は、産業的な観点の度合いに関連するもう一つのカリキュラム論争について、知識とキャリア、職業の関係性についての考察 (Airey and Nightingale, 1981) と、コープ教育

(産学共同教育)の役割に関する考察 (Go, 1981) を取り上げている。

その後、Tribe (1997: 653-4) は、観光研究に明確に異なる2つの分野があることを認めて、このカリキュラム論争の争点をとらえた。第1の分野を彼はビジネス分野とよび、この分野には「ある程度の一貫性と構造、理論と概念の枠組みがある」が、その先には統一的な要素の無い、むしろ「各専門分野そのものから(生じた)細分化した知識の破片に満ちた」領域が横たわっていると述べる。Airey (2008: 30) は、この状況を「ビジネス指向の観光プログラムと非ビジネス指向の観光プログラムの間に分裂があり、非ビジネス指向の観光プログラムの内部にも、急成長する知識基盤を反映する方法論の多様性とカリキュラムをめぐる避けがたい争いがある」と要約した。Airey は、学生の就職に重要な職業指向 (Tribe のいうビジネス分野) は観光プログラムの大半を安定させる役割を果たしているとも示唆した。結果的に当時もそれ以降も観光プログラムの大半は、専門分野にもとづく度合いの高い学習と並行して、現場実習配置やフィールド訪問、ケーススタディなど強力な職業的、実務的指向を持つものとなった。強力な職業的、実務的指向にくわえ、プログラムの目的ではキャリア機会も強調されてきた。

Dredge 他 (2012) は、観光のためのカリキュラム領域で続いた活発な議論を示している。カリキュラムはそれぞれの機関に影響する圧力やニーズの違いに対応するものであり、今はカリキュラムの領域に概ね合意があるように見えても (Airey, 2008)、その領域における各プログラムの正確な位置は様々なのだ。プログラムの非ビジネス部分は大きく展開し、2000年にイギリスの観光カリキュラムの代表として合意された、いわゆる「ベンチマークの取り組み」という見出しが示す通り、観光学は産業に関連する研究を遥かに超えて、コミュニティや環境における観光の役割、観光者自身や観光の性質・特徴を研究領域に含むに至っている。Airey (2008: 30) の言う通り、観光プログラムは「より哲学的で長期的な視野を持ちつつあり、伝統的に学界が提供してきた、世界そのものを単純に反映するだけでなく、その世界を疑問視する基礎を与える視点を提供しつつある」。Airey (2015) が示唆する通り、カリキュラムをめぐる論争はまだ終わらないが、科目内容に焦点が当たっていた以前とは異なり、今では立場や哲学にかかわる議論ははるかに多くなっている。Belhassen と Canton (Belhassen & Canton, 2011) はこの論点を取り上げ、理解と批判と内省をカリキュラム領域に含めることの重要性を強調した。

これをきっかけに、学術機関における観光について、観光は成熟に至ったのかどうかをめぐる新たな論争領域が生まれた。Graburn と Jafari (1991: 7) は「観光研究と観光学はゆっくりと、しかし確実に成長している」と早い段階で示唆した。2人はイギリスで研究を繰り返し、1990年代はじめに観光は研究対象として「成熟した」と示唆した。さらに、2008年に Airey は、2000年代はじめに「観光研究の存在を正当化したり疑問視したりする関心は減り、社会科学全般と類似した論争についての関心が増加した」と述べた (Airey, 2008: 30)。Airey は、研究者コミュニティの発展や強力な文献・研究基盤以外に「どうすれば効果的な教え方ができるかの考察、変化する知識環境に対応するためのカリキュラムの概ねの方向性に関する論争、知識基盤そのものや知識基盤がどのように開発されるかについての批判」などを成熟の証拠として挙げたが、同時に彼は、当時の観光が「より伝統的な専門分野のそれを想起させるような独立性や理論的一貫性」を示していたかには懐疑的であり、「真に啓発的な論争やより広い世界への発展にはまだ長い道のりがある」と示唆している。言い換えれば、Airey は成熟

までまだしばらく道のりがあるとみているのだ。

新自由主義（ネオリベラリズム）のもとでの生き残り

1970年代と特に1980年代の観光教育が発展したのと同時期に、少なくとも西側世界で活動する人々にとって大きな政治的イデオロギー的な変化が生じた。Harvey(2007: 2)によれば「1970年代以降、政治的、経済的な慣行や考え方に新自由主義への明らかな転換」が続いた。新自由主義は「より小さな政府」(Sharma and Gupta, 2006: 21)と国家の縮退を伴うものだった。最初は高等教育への影響は当初は比較的限られていた。だが1990年代には、高等教育セクターの拡大の背景、公共支出を削減し金額に見合う価値や透明性を保証する義務が、教育のすべての部分に重大な影響を与えるようになった。最も注目すべきなのは、高等教育の費用負担を納税者から学生とその両親に移し、就職や社会全般のニーズに照らして大学の準備が適切かなど説明責任を拡大しようとする努力だった。これらの変化は無数の重大な影響をもたらした。まず、学生確保をめぐる大学が互いに競争する商業的な高等教育市場を事実上作り出した。グローバル化が進む環境の中で、この商業的市場は国際的な競争をも意味した。同時に、教育の質、学生の満足度や能力向上、研究収入や成果における大学の実績の計測を通して、実績対比一覧表の基礎がつけられ、国内・国際水準で現在稼働している。大学経営陣にとって、これは財務と名声という2つの重要な側面に注目させる効果があった。財務は基本的に学生募集に関わり、名声は学生の質、そして何よりも研究の量と質に関わる。「なによりも、機関の経営者には主に2つの関心がある。収入と名声だ」(Airey, Tribe et al, 2015: 147)。

このことは現在、大学のすべての学科、とりわけ観光関連学科のような比較的新参者にとって、困難な（やりがいのある）文脈をもたらしている。確かに1990年代半ばまで、観光学は高等教育において十分に確立され、観光プログラムを卒業した学生が数世代にわたって観光部門その他でキャリア形成に成功してきた。観光教育や観光研究で健全な評判を築いた機関もあり、書籍や学術誌や団体など観光の学術研究を支援するインフラも整備されてきた。しかし、今や諸機関は、収入や名声に関わる全体的な目標に観光学が本当に寄与しているのかと問い始めている。

AireyとTribeら(2015)は、オーストラリア、中国、イギリスの3カ国で機関経営者が観光の実績を評価するために利用しうる公開指標を用いて、教育、研究、影響力に分けて観光学の寄与度を調査した。教育では、学生の募集と満足度は他の専門分野と比べて遜色はないが、入学時の得点で測定した学生の質は大きく下回ることがわかった。研究では、研究資金の水準や学術誌のランキングや引用率、インパクトファクター（重要度）で計測した成果の質は、全般的に他の専門分野に比べて低かった。影響力については、観光学の卒業生の雇用は全般に遜色なかったが、Cooper(2006)の著作を引き合いに出し、観光学界と実務の世界の間のつながりは「全般的に発達が乏しい」(Airey, Tribe et al., 2005: 146)と確認している。これらを踏まえて、彼らは「現在入手可能な指標に基づけば、観光を他の無数の専門分野と比べたとき、機関のリーダーたちは批判的（酷評的）な見方に至るだろう」(Airey, Tribe et al., 2005: 147)と結論づけている。学生募集からの収入創出についての実績はそれなりに良いが、教育に全体的に満足している学生を除くと、大半の機関で観光は大学の名声に大きく寄与していない。Aireyらは「入学時の成績が比較的低い学生のロングテール、弱い研究アウ

トブット、研究費収入を引きつける難しさが、最大の課題だが、幅広いコミュニティとの結びつきが奇妙にも明らかに弱いこともこれに付け加えねばならない」(Airey et al., 2015: 147) としている。

こうした新自由主義的な課題は、学界における観光に無数の圧力をもたらしている。第1に、Fidgeon(2010)が指摘した通り、いくつかの観光プログラムは収入や研究への貢献が弱いため閉鎖に至った。Dredgeら(2012)は同様に、多くの単科の観光学科がビジネススクールなどより大きな組織に吸収された、と指摘する。第2に、新自由主義的な政治的・経済的文脈によって、高等教育を提供する民間事業者がさまざまな教育プログラムを開発しており、より伝統的な大学に対する競争圧力を強めている。第3に、収入確保のために新しい市場を探さなければならないという圧力から、諸機関は、海外からの留学生の募集、海外キャンパスの設立、情報技術の発展を利用したいわゆるMOOCs(大規模公開オンライン講座 | Massive Open Online Courses)の設置などに取り組んでいる。最後に、伝統的な大学部門では、教育、研究、影響力の業績に関する成績表の構成指標に達する業績を挙げなければならないという圧力が高まり続けてきた。Aireyが述べた通り「大学は、自らの提供内容の質、プログラムの魅力、総合的な名声など、評価表に考慮されるこれらすべての事項の重要性をはるかに強く意識している」(Airey, 2015: 9)。

観光にとって、これらの圧力はさまざまな不確定要素をもたらしている。なかでも顕著なのは、最後に述べた、伝統的の大学における観光プログラムが、独立した提供分野として生き残るのか不確かだということだ。民間事業者の発展、海外留学生の募集や海外キャンパス設立の動きは、学術における観光が学生教育からの収入源の役割が基本なのかと疑問を投げかけ、結果として、学術研究の焦点としての役割が軽視されるという効果を生んでいる。これを背景として、大学など学術的環境で働くものにとっておそらく最も重大な新自由主義の影響が生じている。それは、教育、研究、影響力に関わる指標に対する実績だけが強調されるという事態である。こうした指標に対して実績が不十分であった部門は明らかに危険にさらされている。AireyとTribeらが示したとおり、観光にとってAireyらがいう比較的低調な「ロングテール」をもつ観光研究の実績は明らかな弱点である(Airey, Tribe et al., 2015: 147)。その結果が研究成果と収入の強化への集中であり、大学などの教員団に、教育にかける努力と時間の拡大と研究にかける努力と時間の拡大との間の軋轢を生みがちだった。大学などの多くの人々にとって、報酬やキャリアアップには後者が最も重要であると見られている。それゆえに学術研究への集中が生じてきたのである。

これらのいわゆる新自由主義的な圧力は問題をもたらす一方で、研究対象としての観光に内在する性格のいくつかと結びつき、その弱みの修正を促し、より肯定的な性質を強化することにもつながっている。研究については、実績の弱いロングテールは存在するが、「観光学者はランキングの高い学術誌での論文発表に優れた実績を挙げており、研究資金の獲得に成功している」とAireyは指摘している(Airey, 2015: 11)。しかし、この学術研究と、観光の経済部門を含む広い観光の世界とのつながりを確保するには課題が残っている。もちろんこれは、観光の学術的側面と職業的側面、カリキュラムの表現で言えば、Tribe(2002b)が職業的／行動的側面と自由な／哲学的側面と表現したものの間に存在し続ける緊張関係のもう一つの表れである。健全な学術研究はいくつかあるが、通常それらは広い観光の世界のニーズや利害とは結びつかない。他方で観光が学術に存在する論理的根拠の一部は重要な世界の活動

との関係性にある。学生が観光を学ぶのに魅力を感じるのは、一部にはこの関係性とこれをもたらす将来のキャリアの可能性にあるからだろう。観光の強みの一つが教育にあり、教育こそが究極的にはその機関に収入をもたらす。だからこそ、少なくとも大学などの教授陣の心の中にある研究と教育の重要性との分断は、大きな課題を突きつけている。

学習と教育に関連して、観光は比較的斬新な方法に長く取り組んできた。例えば、イギリスで公表された政府報告書は「さまざまなコース、機関において素晴らしく効果的な教育が見出され」、そうした活動が「適切で挑戦しがいのある体験を提供し、学生に共同で作業させ、異なる教科分野からの知識やスキルを応用させている」と見出している (Her Majesty's Inspectorate, 1992: 9)。これと同じ適切で挑戦しがいのある体験は、観光教育やホスピタリティ教育に関する最近の主要な文献にも見いだせる (Dredge et al., 2015b)。Airey は、そうした文献における「事例は、プロジェクトに基づくスタジオ活動、課題に基づく学習、価値に基づく学習、Web2.0 の技術や仕事と統合された学習など多岐にわたる」と指摘し、「観光のための教育はよく発達している」と断言する (Airey 2015: 11)。

この冒険的な教授/学習方法は、国際的、社会的、文化的、経済的、産業的な側面をもつ観光の性質そのものがもたらしたもので、その重要な強みの一つを表しており、学生たちが概ね非常に創造的で成功したキャリアの雇用へと健全に進んでいくことに部分的に反映されている。教育の強みは学生満足度調査から認識できる。例えば、イギリスやオーストラリアでは観光のパフォーマンスは他の教科と遜色がなく (Airey, Tribe et al., 2015)、オーストラリアには教育イノベーションで受賞や引用される教師もいる。TEFI(観光教育将来イニシアティブ | Tourism Education Futures Initiative)(Prebezac, 2012) や BEST EN (優れた持続可能な観光の構築—教育ネットワーク | Building Excellence in Sustainable Tourism - an Education Network) のような総合的な先進的取組は学習や教育の革新事例を提供している。「現在の教育条件を将来の課題に対応できるように位置づけ」「未来が突きつける不確実性に対応すべく一連の価値を前面に持ち出し」た TEFI の仕事は、次節で取り上げる現在の観光教育の潜在能力と明らかに結びついている。また、観光の学習と教授に特化した3つの独立した学術誌 (journal of Teaching in Travel & Tourism; Journal of Hospitality, Leisure, Sport & Tourism Education; Journal of Hospitality & Tourism Education) が存在することも、この分野での研究者間の議論の規模を示している。

要約すれば、新自由主義の世界は、特に採用学生の質、研究収入と成果、より広い観光の世界とのつながりに関わる弱みをあらわにしたため、大学等の学究的環境にある観光にいくつかの危機をもたらしてきた。しかし同時に、観光学界コミュニティの大半は、学術研究活動を改善したり、教育面で観光がワクワクするやりがいのある学習分野を提供しているという内在的な長所を活用し続けることに注力して、これらの課題に対応してきた。極めて重要な危機は次の3つの領域にありそうだ。第1に、民間事業者であれ、伝統的な高等教育機関であれ、観光を基本的に学生からの収入源とみなして、海外留学生の獲得や海外キャンパスの開設などの活動を強調すれば、観光は大学教育を正当化する幅広い学識ではなく、むしろ単に教授に関わるものになってしまうという危険がある。第2に、すべての注意を学術研究の成果や収入に集中させる指標方法は、育成や教育の役割を軽視する危険を生む。もし結果的に研究者と教育者の2層の大学教員陣を作り出すなら、教育軽視の危険は一層高まるだろう。これに関連して、第3に、大学等の学究的環境における観光が、観光の経済部門であれ、

その他の多くの観光現象であれ、幅広い観光の世界にとって、とりわけその研究成果において、またその卒業生においても、意味をなさなかったり、つながりを欠いたりし続けている危険がこれまでも今も続いている点である。

ポスト工業世界のニーズに対応する

新世紀の始まりに、Barnett は、高等教育の環境を超複雑性の時代だと説明した。この時代には、最も重要なのは知識やスキルではなく「ある種の人間的な資質…注意深さ、思慮深さ、謙虚さ、批判力、受容力、困難からの回復力、勇気、沈思」であると提案する (Barnett, 2000)。後に Barnett の論文にコメントしつつ、Austin は「高等教育機関で教える者の第 1 の責任は、学生を不確実で変化し続ける世界に準備させることである」と述べた (Austin, 2012: 252)。これはもちろん、本章で既に指摘したカリキュラムを決定する際の立場と哲学の重要や、Belhassen と Canton が呼びかけた理解、批判力、省察と結びついている。つまり、超複雑性の時代に、高等教育は単に学生が比較的予測可能な一連の課題を扱えるように導くだけでは済まされない。雇用パターンや産業部門、社会環境やレジャー環境が常に変化するだろう世界の、予測できない不確実な物事に取り組めるよう準備させなければならない。もちろんこれは高等教育にいる者に新たな課題を突きつけるものだ。自身の研究や教育が超複雑性の時代のニーズに対応する基盤を提供できる環境をもたせらるよう、科目や学習分野を適応させるという困難な挑戦である。

Dredge らは、彼らのいう「ポスト工業的、ポスト専門分野的世界」での観光教育を考察し、「気候変動、政治不安、貧困、食料安全保障、天然資源の枯渇、幅広い健康問題」など、さまざまな複雑な地球規模の課題や大きな社会問題のなかに高等教育を位置づけた。彼らは、アメリカの非営利組織 National Centre for Public Policy and Higher Education の報告書を引用し、「高等教育は現在社会が直面する数多くの重大な課題を是正するために組み立てられる、最も知的で創造的な資源の一つでなければならない」と提言する (Dredge et al., 2015a: 536)。本章にとっての問いは、こうした課題に対応する基盤を提供できるために、観光高等教育がどれほどふさわしいのか、という点だ。Dredge らは、自らが編集した書籍からの章を引き合いにだし、「現代の社会経済生活に深く埋め込まれた学際的研究領域として、観光とホスピタリティ [教育]」を挙げ (Dredge et al., 2015b: 536)、これらが「それを通して変化の過程を解明し理解し批判的に分析できるレンズ」を提供するとしている。彼らはまた、そうした教育がどれだけ「思慮深い世界を構築する実務家 [の出現を可能にする] リベラル教育と職業的な側面のバランスをもたらす」のかについても指摘する。

本章では既に、観光の学際的性質が促す斬新な方法や、教科知識よりも立場や哲学に関係する観光カリキュラムの重要な本質を解明しようとする努力などを伴う、観光教育に内在する強みのいくつかを示してきた。Tribe と Airey も同様に観光研究の「折衷的な学際性」に注目し (Tribe and Airey, 2007: 6)、Airey は「今や観光研究は幅広い専門分野を恒常的に利用し、実証主義な立場を取るだけでなくそれと同等に解釈主義や批判主義的な立場も取りうる。量的方法と同等に質的方法も見出されるだろう」と述べている (Airey, 2013: 15)。この学際的で複数手法的な立場は、観光の極めて重要な強みを象徴しており、それが将来課題への対応において様々な点で他の教科にまさる有利なスタートを切らせている。専門分野の硬い境界にとらわれずに (Tribe, 1997)、観光は「複雑性の増す世界の諸課題に将来対応するよう

な教育経験を提供するのに非常に適した」教育の文脈を十分に設定できている (Airey, Tribe et al., 2015: 148)。観光学が、経済的な影響と並んで持続可能性の問題や文化的・社会的問題の理解を必要としたり、観光が貧困削減や気候変動とつながり、すべてが人類の主要な活動と関連するという事実は、観光学が21世紀の複雑な世界の中核となっていることを意味する。Dredgeらによれば、観光学は「知識と日常生活との深く親密な結びつきを学び、批判的で思慮深く内省的な習慣を育成する能力」を提供するのである (Dredge et al., 2015a: 547)。

多数の著者が、教育は実務的なスキル・知識と内省的なスキル・知識の両方を提供する必要があると論じてきた。観光の関連で具体的に言えば、Tribeの初期の論文はカリキュラムの立場と目的における職業的な／行動と自由な／内省の区別を行い (Tribe, 1997)、これが観光における哲学的実務家 (Tribe, 2002b) という着想の基礎となった。ここで重要なのは、観光で働く人々が、彼らには収入目標を達成したり、観光者に満足へのゆく経験を提供したりするだけでなく、重要な社会的、文化的、環境的、政治的、その他の意味をもって世界に影響を与えるという役割があることに気づく必要があるという点である。TribeやJamalの論文を参考に (Tribe, 2002a; 2002b) (Jamal, 2004)、ある研究は、観光研究の目標を「知識とスキルそして実務的な知恵を備えた」専門家に「世界の形成者として活動できるよう」準備させることに設定したが (Dredge et al., 2012: 57)、同じ発想を「何かや誰かを気遣う責任と責任を行使する透明性」を意味する「スチワードシップ」として捉えたものもある (Sheldon and Fesenmaier, 2015: 160)。

したがって、要約すれば、Aireyが述べたとおり、観光は「様々な問題や利用可能性におよぶ不明確な境界を備えた比較的新しい研究分野として、多数の専門分野を利用しつつ、研究に関しても教育に関しても、ポスト工業主義時代に備えるための豊かな文脈を提供する」 (Airey, 2015: 12)。今や学術コミュニティにいる者にとっての課題は2つの要素からなる。第1に、業績評価に必ず使われるハードな指標の少なくともいくつかを観光学のための条件が確実に満足させることだ。しかし、もっとはるかに大事なものは、観光学の一部として入手できる「よりソフトな」側面が確実に注目されるようにする必要があるということだ。これこそが、観光を、ポスト工業化時代への学術の貢献を先導する立場に立たせる力である。

結論

学界における観光は、Aireyが数十年に渡る「注目すべき」旅と表現した長い道のりを歩んできた。最初は、その目的と役割は基本的に職業的な観点で見られており、経済学がその基礎となる専門分野と見なされた。当時、観光学は多くの点で「成り上がり者」と見られ、特に本格的な学界の構成者とはみなされなかった。幅広い専門分野の関心を吸収し新しい研究方法を開発したことが、初期にMedlikが言及した「全体像としての観光現象」 (Medlik, 1965: 42) の研究を育てることに役立った。おそらくより重要なのは、観光学が他の社会科学と隣り合う位置付けへと方向性を定めたことである。

学界への新自由主義の到来は、とりわけ観光学のような新しいテーマに新たな難題をもたらした。

観光学はまだどの活動でも強みを確立できていなかった。結果として生じたプログラムの閉鎖はこうした困難の明白な証拠である。しかし同時に、これは、学界において観光学の地位をもっとよく守れるように、多くの観光学センターが、とくに研究成果において対策を強

化するきっかけとなった。このこと自体は、主な実績評価基準の達成に重点的に取り組むことが、研究と教育の分断や、観光の学術的側面と実務的側面の分断を作り出すという、新しい課題をもたらした。観光学が、ポスト工業社会のニーズに応える際に有利な、重要な特徴をいくつか持っていることも次第に認識されるようにもなった。いわゆる超複雑化し急速に変化する社会では、厳格な専門分野の内部に籠もった教育や研究が、必要な知識や教育を生み出せるとは限らない。観光学の学際的・多手法的・多分野的な性質は、これが基礎となって世界の問題に取り組むための特徴的な方法論をもたらすと同時に、研究や教育が世界的課題に対応するため協力することを確実にする。

競争の激しい高等教育の世界では、全ての教科分野が、社会、経済、芸術そしてより広く世界の未来に対する価値を示せる必要がある。教育提供者にとって基本的な資金源である将来の学生に妥当性を示さなければならない。本章では学問分野としての観光学の特徴をいくつか検討したが、その結果観光学が自身の価値を十分に示せる有利な立場にあることが示唆された。Tribe と Airey は最近『観光学百科事典』で「観光についての知識、スキル、理解を批判的、内省的に習得すること」との定義を示したが、これはバランスの良い教育を提供するのに優れて適していることを示している (Tribe and Airey, 2015)。インパクトや学生満足度、研究成果、研究収入などは将来も重要なままであろうが、こうした狭い実績基準だけに重点的に取り組むことを避け、観光学を現代にとって重要な研究分野としている特徴そのものを強調することこそが、観光学の現在の重要課題である。

参考文献

- Airey, D. (1979). Tourism Education in the United Kingdom. *Tourism Review*, 34 (2), 13-15.
- Airey, D. (2008). Tourism Education: Life Begins at 40. *Teoros*, 27 (1), 27-32.
- Airey, D. (2013). Forty Years of Tourism Education and Research. *Poznan University of Economics Review*, 13 (4), 11-19.
- Airey, D. (2015). 40 Years of Tourism Studies: A Remarkable Story. *Tourism Recreation Research*, 40 (1), 6-15.
- Airey, D., & Johnson, S. (1999). The Content of Tourism Degree Courses in the UK. *Tourism Management*, 20 (2), 229-35.
- Airey, D., & Nightingale, M. (1981). Tourism Occupations, Career Profiles and Knowledge. *Annals of Tourism Research*, 8 (1), 52-68.
- Airey, D., Dredge, D., & Gross, M. (2015). Tourism, Hospitality and Events Education in an Age of Change. In D. Dredge, D. Airey & M. Gross (Eds.), *The Routledge Handbook of Tourism and Hospitality Education* (pp. 3-14). London: Routledge.
- Airey, D., Tribe, J., Benckendorff, P., & Xiao, H. (2015). The Managerial Gaze: The Long Tail of Tourism Education and Research. *Journal of Travel Research*, 54 (2), 139-51.
- Austin, A. (2012). Challenges and Visions for Higher Education in a Complex World: Commentary on Barnett and Barrie. *Higher Education Research and Development*, 31 (1), 57-64.
- Ayikoru, M., Tribe, J., & Airey, D. (2009). Reading Tourism Education: Neoliberalism Unveiled. *Annals of Tourism Research*, 36 (2), 191-221.
- Barnett, R. (2000). *Realizing the University in an Age of Supercomplexity*. Buckingham, UK: SRHE and Open University Press

- Barnett, R. (2004). Learning for an Unknown Future. *Higher Education Research and Development*, 23 (3), 247-60.
- Belhassen, Y., & Caton, K. (2011). On the Need for Critical Pedagogy in Tourism Education. *Tourism Management*, 32 (6), 1389-96.
- Burkart, A. J., & Medlik, S. (1974). *Tourism: Past, Present and Future*. London: Heinemann.
- Christie Mill, R. (1979). Tourism Education: Its Development and Current Status. *Journal of Hospitality and Tourism Research*, 3 (2),49-62.
- Cooper, C. (2006). Knowledge Management and Tourism. *Annals of Tourism Research*, 33 (1),47-64.
- Cooper, c., Scales, R., & Westlake, J. (1992). The Anatomy of Tourism and Hospitality Educators in the UK. *Tourism Management*, 13 (2),234-42.
- Cooper, c., & Shepherd, R. (1997). The Relationship between Tourism Education and the Tourism Industry: Implications for Tourism Education. *Tourism Recreation Research*, 22 (1), 35-48.
- Council for National Academic Awards. (1993). *Review of Tourism Studies Degree Courses*. London: Council for National Academic Awards.
- Dredge, D., Airey, D., & Gross, M. (2015a). Creating the Future: Tourism, Hospitality and Events Education in a Post-Industrial, Post-Disciplinary World. In D. Dredge, D. Airey & M. Gross (Eds.), *The Routledge Handbook of Tourism and Hospitality Education* (pp. 535-50). London: Routledge.
- Dredge, D., Airey, D., & Gross, M. (Eds.). (2015b). *The Routledge Handbook of Tourism and Hospitality Education*. London: Routledge.
- Dredge, D., Benckendorff, P., Day, M., Gross, M., Walo, M., Weeks, P., & Whitelaw, P. (2012). The Philosophic Practitioner and the Curriculum Space. *Annals of Tourism Research*, 39 (4), 2154-76.
- Fidgeon, P. (2010). Tourism Education and Curriculum Design: A Time for Consolidation and Review? *Tourism Management*, 31 (6), 699-722.
- Go, F. (1981). Cooperative Education and Tourism Training. *Annals of Tourism Research*, 8 (1), 139-40.
- Graburn, N., & Jafari, J. (1991). Introduction. *Annals of Tourism Research*, 18 (1), 1-11.
- Harvey, D. (2007). *A Brief History of Neoliberalism*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Her Majesty's Inspectorate. (1992). *Higher Education in the Polytechnics and Colleges: Hotel, Catering and Tourism Management*. London: HMSO.
- International Union of Official Travel Organizations. (1972). *Economic Review of World Tourism*. Geneva: IUOTO.
- Jafari, J., & Ritchie, J. R. B. (1981). Toward a Framework of Tourism Education: Problems and Prospects. *Annals of Tourism Research*, 8 (1), 14-34.
- Jamal, T. (2004). Virtue Ethics and Sustainable Tourism Pedagogy: Phronesis, Principles and Practice. *Journal of Sustainable Tourism*, 12 (6), 530-45.
- Lawson, M. (1974). *Teaching Tourism: Education and Training in Western Europe*. London: Tourism International Press.
- Leiper, N. (1981). Towards a Cohesive Curriculum in Tourism: The Case of a Distinct Discipline. *Annals of Tourism Research*, 8 (1), 69-84.
- Leiper, N. (1989). *Tourism and Tourism Systems (Occasional Paper No 1)*. Palmerston North, New Zealand: Massey University: Department of Management Systems.

- Medlik, S. (1965). *Higher Education and Research in Tourism in Western Europe*. London: University of Surrey.
- Prebezac, D. (2012). Guest Editor's Note: Special Issue, Tourism Education Futures Initiative (TEFI) Collection. *Teaching in Travel and Tourism*, 12 (1), 1-2.
- Quality Assurance Agency. (2000). *Hospitality, Leisure, Sport and Tourism, Subject Benchmark*. Gloucester, UK: Gloucester Quality Assurance Agency for Higher Education.
- Sharma, A., & Gupta, A. (Eds.). (2006). *The Anthropology of the State*. Oxford, UK: Blackwell.
- Sheldon, P., & Fesenmaier, D. (2015). Tourism Education Futures Initiative: Current and Future Curriculum Initiatives. In D. Dredge, D. Airey & M.J. Gross (Eds.), *Routledge Handbook of Tourism and Hospitality Education* (pp. 155-70). London: Routledge.
- Tribe, J. (1997). The Indiscipline of Tourism. *Annals of Tourism Research*, 24 (3), 638-57.
- Tribe, J. (2002a). Education for Ethical Tourism Action. *Journal of Sustainable Tourism*, 10 (4), 309-24.
- Tribe, J. (2002b). The Philosophic Practitioner. *Annals of Tourism Research*, 29 (2), 338-57.
- Tribe, J. (2005). Overview of Research. In D. Airey & J. Tribe (Eds.), *An International Handbook of Tourism Education* (pp. 25-43). Oxford, UK: Elsevier.
- Tribe, J., & Airey, D. (2007). A Review of Tourism Research. In J. Tribe & D. Airey (Eds.), *Developments in Tourism Research* (pp. 3-16). Oxford, UK: Elsevier.
- Tribe, J., & Airey, D. (2015). Education, Tourism. In J. Jafari & H. Xiao (Eds.), *Encyclopedia of Tourism*. Zurich: Springer.
- United Nations World Tourism Organization. (2012). *UNWTO Tourism Highlights, 2012 Edition*. Madrid: UNWTO.
- Walmsley, A. (2012). Tourism Intelligence Monitor: ATHE Report on Tourism Higher Education in the UK 2012. Brighton, UK: Association for Tourism in Higher Education.
- Xiao, H. (2000). China's Tourism Education into the 21st Century. *Annals of Tourism Research*, 27 (4), 1052-5.
- Yang, J., & Song, H. (2011, Winter 2010-11). Tourism Education Programmes in Mainland China. *AngloHigher, The Magazine of Global English Speaking Higher Education*, 2, 8-9.